

チエル、アジア最大級の教育テックイベント「EDUtech Asia 2026」に出展 ～語学学習支援システムに加え、日本の学校で実績を重ねた教育ICT製品を紹介し、 アジア地域での拡販へ～

学校教育におけるICT利活用を支援するチエル株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役：川居 睦）は、2026年11月4日（水）～5日（木）にSands Expo & Convention Centre（シンガポール）で開催される「EDUtech Asia 2026」に出展いたします。本展示会では、海外でも販売実績のある語学学習支援システムをはじめ、GIGAスクール構想を機に国内で導入が広がったGoogle Workspace／Chromebook活用支援の「InterCLASS®」シリーズ、学びの基盤を支える製品群を紹介し、アジア地域における販売パートナーとの連携拡大を図ります。

EDUtech_ASIA

■ 海外展開の背景と取り組み

世界の教育ICT市場は、今後も拡大が見込まれています。Grand View Researchの市場予測によると、世界の教育ICT（EdTech）市場は2025年の1,870億ドルから2033年には4,375億ドルへ、約2.3倍に拡大するとされています。

図表：世界の教育ICT市場 予測



出所：Grand View Research “Education Technology Market Size, Share & Trends Analysis Report, 2026–2033”（2026年6月）をもとに当社作成。2025年は推計値、2033年は予測値。

当社は、「子供たちの未来のために、世界中の先生をICTで支える」という企業理念のもと、教育現場で培った知見を生かし、現場のニーズに応じた製品・サービスの企画・開発を続けてきました。CALL教室向けの語学学習支援システムから、クラウド型の語学学習支援・授業支援システムへと製品を展開し、近年は先生の働き方改革や学校DX、ICT環境の整備・運用を支援する領域にも取り組みを広げています。

海外においては、コロナ禍以前から、北米やアジアなどの教育機関に、販売店を通じてCALL教室向け語学学習支援システム『CaLabo® EX』を提供してきました。コロナ禍以降、教室設置型システムの需要は一時的に減少したものの、一部の販売店とは現在も取引が続いています。

一方、国内ではコロナ禍を経て、GIGAスクール構想による1人1台端末環境の整備が進みました。当社はこの間、Chromebookを採用した自治体を中心に「InterCLASS」シリーズの導入実績を重ねるとともに、通信環境の改善や学習管理など、学びの基盤を支える製品群の提供を拡大してきました。

今回の出展を通じて、海外の既存販売店との取引をさらに拡大し、フルクラウド型の語学学習支援システムの拡販を図るとともに、特にコロナ禍以降に日本国内で豊富な実績を積み重ねたその他のカテゴリの製品についても、海外での拡販を目指します。

■ 今回の出展の目的と意義

本展示会では、出展製品を次の3つのカテゴリに分けてご紹介します。

① 語学学習支援システム（CaLabo® MX／CaLabo® EX／ABLish® 日本へGO！）

当社は、CALL教室向けの語学学習支援システムを国内外の教育機関に提供してきました。また、国際交流基金の「2024年度海外日本語教育機関調査」によると、東南アジアの教育機関における日本語学習者数は約129万人となり、2021年度調査から約9.2%増加しています※。

※出所：国際交流基金「2024年度海外日本語教育機関調査 結果概要」

CALL教室向け製品で培ったノウハウを生かしたフルクラウド型の『CaLabo® MX』は、BYODを含む多様な端末環境で利用できます。既存の販売店との取引をさらに拡大し、CALL教室の更新を検討する教育機関に加え、クラウド型システムへの移行を検討する教育機関への提案を進めます。また、日本語学習の広がりを踏まえ、日本語教育を重点分野の一つとして、多言語対応の日本語学習サービス『ABLish® 日本へGO！』とあわせた活用方法を紹介します。

② Google Workspace／Chromebook活用支援（InterCLASS®シリーズ）

GIGAスクール構想により、日本の小中学校では1人1台端末の整備が進み、多くの自治体でChromebookが採用されました。当社の「InterCLASS」シリーズは、こうしたChromebook採用自治体において豊富な導入実績があります。中でも『InterCLASS® Console Support』は、Google 管理コンソールと連携し、端末やアカウントの運用管理を支援しています。

端末の導入を進めるアジアの教育機関においても、多数の端末やアカウントを限られた人員で安全に運用することは共通の課題になると考えています。日本の大規模な端末運用で培ったノウハウを、海外の教育機関や販売パートナーに提供することを目指します。

③ 学びの基盤を支える製品群（GLEXA／Tbridge®）

1人1台端末の活用が日常化するにつれ、日本の学校では、デジタル教科書や動画教材など大容量コンテンツの利用による通信負荷の増大や、学習・研修の記録を一元管理する仕組みへのニーズが高まっています。当社は、無線通信を安定化する『Tbridge®』や、学習・研修管理システム『GLEXA』により、こうした学びの基盤づくりを支援してきました。

端末やアプリケーションだけでなく、通信環境や学習管理を含めた基盤全体を整えることで、ICTを活用した学びを安定して継続できます。語学学習支援システムやInterCLASSシリーズとあわせて提案することで、教育機関のICT環境づくりを総合的に支援します。

これらの製品紹介を通じて、既存の販売店との関係をさらに強化するとともに、アジア地域における新たな販売パートナーの開拓を進めます。海外での製品提案にあたっては、各国の教育機関が求める学習内容や利用環境を把握し、現地での提案・導入・運用を支援する体制づくりが重要と考えています。本展示会では、教育機関への販路や現地の教育事情に関する知見を持つ企業との対話を通じて、販売・導入支援に関する連携の可能性を協議します。

■ 今後の展開

本展示会で把握した教育機関のニーズや各国の利用環境を踏まえ、販売パートナー候補との個別協議を進めてまいります。各社の販路や導入・運用支援の体制を確認し、語学学習分野を中心に、InterCLASSシリーズや学びの基盤を支える製品群を含めた具体的な提案機会の創出につなげてまいります。

EDUtech Asia 2026 開催・出展概要

開催日程	2026年11月4日（水）～11月5日（木）
開催場所	Sands Expo & Convention Centre（シンガポール）
主催	Terrapinn Pte Ltd
公式HP	https://www.terrapinn.com/exhibition/edutech-asia/index.stm
出展コマ番号	Q26

チエル株式会社

「子供たちの未来のために、世界中の先生を ICT で支える」という企業理念のもと、シェア NO.1 のフルデジタル CALL システムや、タブレット対応授業支援システム、クラウド型教材配信サービスなどの開発・制作を手がける、教育市場に特化した ICT 専門メーカーです。

【会社概要】

会社名 : チエル株式会社【東証スタンダード・コード番号：3933】
代表者 : 代表取締役 川居 睦
本社所在地 : 東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー22F
設立 : 1997年10月1日
資本金 : 3.36億円
事業内容 : 教育ICT事業
ホームページ : <https://www.chieru.co.jp>

取材に関するお問合せ先

チエル株式会社 広報担当 E-mail : tm-pr@chieru.co.jp